

Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済産業調査部門

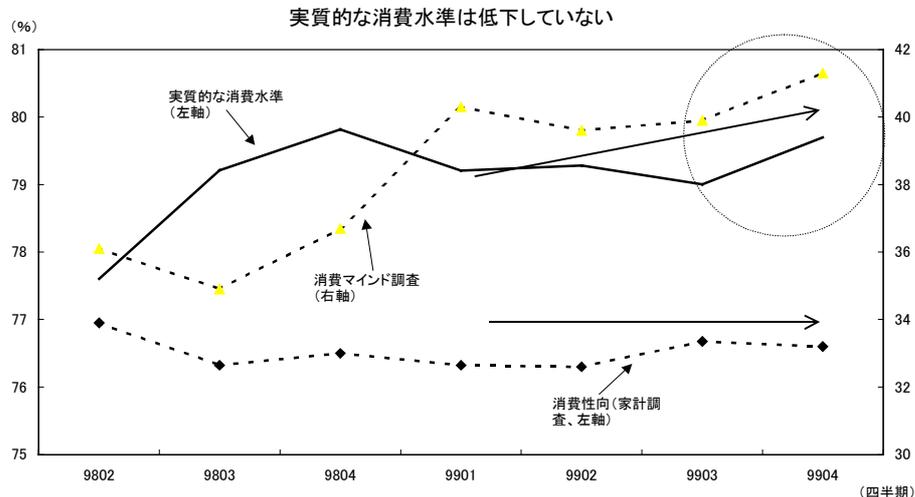
家計の実質的な消費水準は統計ほど低下していない !?

< 今週の焦点：民間消費は本当に弱いのか >

1. 足もとの実質的な家計の消費水準は、「家計調査報告」が示すほどには落ち込んでいない。
2. 家計が所得の低下に見合う形で、消費の質を落とすことなく行動を変えているのであれば、名目的な統計での把握は困難である。実際、家計の購入単価は消費者物価で見る以上に低下している。最適な商品選別の結果低価格の消費を行なっているとすれば、購入単価の低下は実質的な消費の伸びを表現していると考えられる。

< 足もとの景気～最新の基礎研インデックスより (P5 参照) >

- 4月のニッセイフラッシュは、情報関連生産・サービスの好調を背景に前月比 0.9%。景気回復継続を示す。
- 「景気の谷」が設定されようとしている。企画庁ルールに従えば谷は 99 年 4 月となる。



(注) ①実質的な消費水準は、家計調査単価指数と消費者物価(調整)との伸び率の差異を実質的な消費の上昇分とみなし、消費支出に加算したものである。
②消費マインド調査は、経済企画庁「消費動向調査」とした

主任研究員 小巻泰之 (こまき やすゆき) (03)3597-8472 ykomaki@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 1 7F : (03)3597-8405
ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

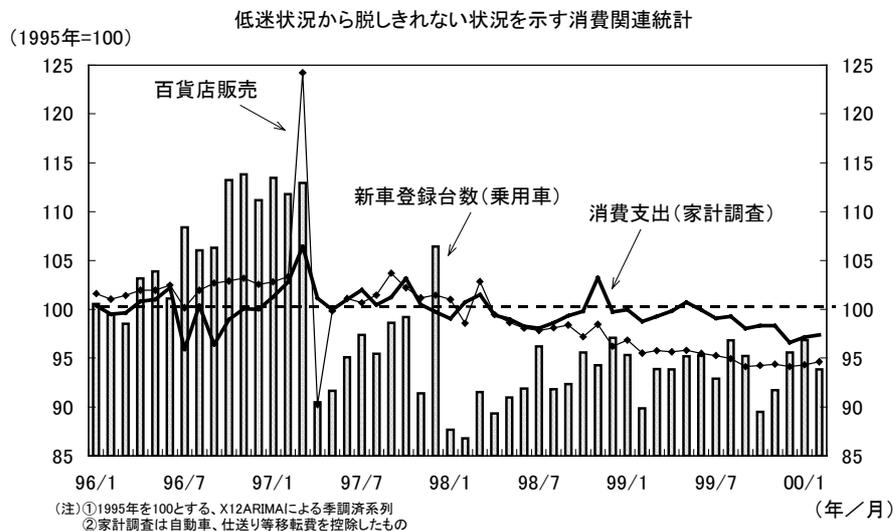
< 今週の焦点 >

民間消費は本当に弱いのか

実質的な消費と名目的な消費の乖離

設備投資の回復に伴い、焦点は民間消費の回復動向に注目が集まっている。特に、ゼロ金利政策解除の前提として「消費の動きに注目」とされている。しかし、家計調査、小売売上販売額など消費関連統計をみれば、うるう年で上昇をみせた 2000 年 2 月を除けば、基本的には低迷した状況が続いている。

一方で、パソコン販売の好調や「ユニクロ現象」といわれる安値量販店の消費好調も伝えられる。民間消費は本当に弱いのであろうか。



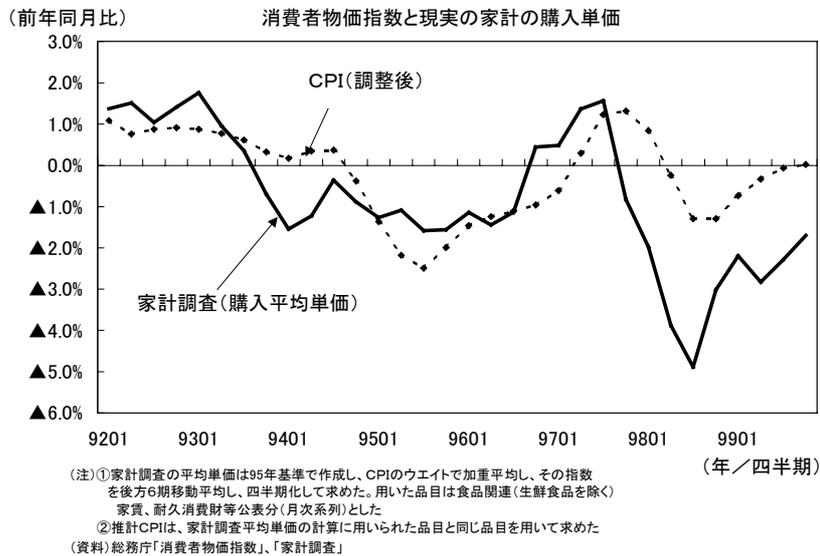
たとえば、パソコンの場合、Windows98 版から Windows2000 版へ 2000 年 1 月に切り替えが行なわれた。2000 版のパソコンの多くはペンティアム が標準装備されパソコン自体の高度化も図られている。しかし、価格は切り替え前とほぼ同じで、同じ価格でも高品位のパソコンを手に入れていることとなる(したがって、前年の機種を今期買う場合は価格が低下している。もっとも、昨年の機種を買う人はいないが)。こうした状況を家計調査では価格が同じのため伸び率ゼロとなるが、消費者が手にした高品位パソコンによるメリットの向上は含まれていない。

また、セーターを買う場合、品質が同じであれば百貨店であろうと、ユニクロであろうと消費者のにとっては同じことである。昨年は百貨店で買ったセーターが 1000 円で、ユニクロでは 900 円とすれば、家計調査の前年比は、これにより前年比 10%となるのである。家計調査はこうした消費者の行動変化を的確に表現するため、ユニクロで買った場合の購入金額は減少するのである。

このような動きを勘案すれば、現実の実質的な消費は、家計調査が示す名目的な消費支出ほどには落ち込んでいない可能性を指摘できるのである。

実質的な消費水準は下がっていない

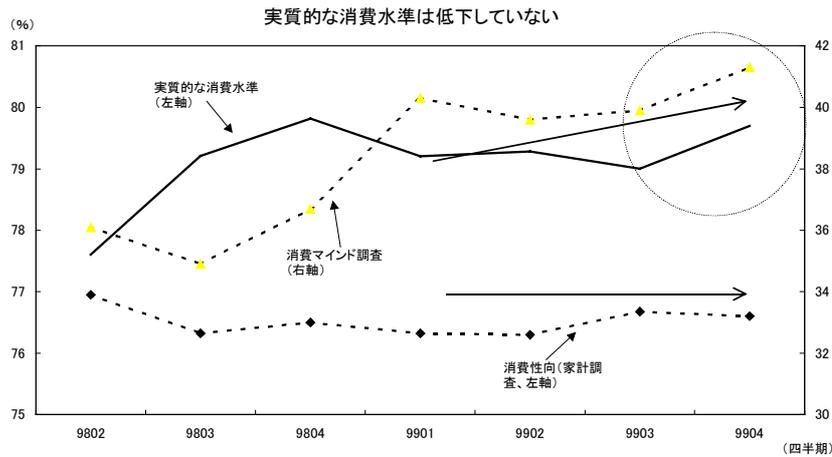
そこで、現実には消費者が購入している価格の変化をみるために、家計調査の購入単価（購入金額を購入数量で割ったもの）と消費者物価指数とを比較すると、現実の購入単価は消費者物価で見ると低下している。



もっとも、この点で、「消費者物価が実態を表していない」とみるのは早計で、実質的な消費とは何なのかを考える必要がある。つまり、消費者物価は特定時点で固定された商品・サービスのバスケット価格をみるもので、テレビなら21型、スーツならシングルと銘柄が固定され、かつ調査対象店舗での価格変動を調べている。しかし、家計調査の購入単価は購入した商品の質的な差や銘柄の差を考慮できず、単純に購入金額を数量で割ったものである。したがって、98年度以降のように家計の所得が減少する中で、より低位の商品を購入した場合、消費者物価は変化がなくても、購入単価は下がることとなるのである。こうして両者の動きは乖離するのであるが、購入単価は家計の所得が低下する中で、家計が如何に対応しているのか、つまり、家計の消費行動の変化を表現している。

直近の調査では、家計調査ベースの消費水準は低下し、消費マインド調査は回復している。しかし、こうした状況を勘案した実質的な消費水準は低下していないのではなからうか。仮に、家計調査の単価分の低下が、実質的な消費支出の伸びを表現していると考えれば、足もとの消費水準は下がっていないといえそうである。したがって、名目的な家計調査は99年7月以降低下しているものの、実質的な消費行動は増加とまでいけなくとも、消費性向の改善に支えられ横ばい程度といえるのではなからうか。

消費の質を考慮した消費動向把握の考え方も、消費行動が変化している現状では有効な判断手段となるのではなからうか。



(注)①実質的な消費水準は、家計調査単価指数と消費者物価(調整)との伸び率の差異を実質的な消費の上昇分とみなし、消費支出に加算したものの
②消費マインド調査は、経済企画庁「消費動向調査」とした

なお、上述の実質的な消費動向把握は、物価統計の問題にもつながる。総務庁と経済企画庁は「個人消費動向把握手法改善のための研究会」を発足(2000年4月)させ、消費動向の把握方法を検討するようである。消費関連統計及び消費者物価指数等をどう判断するかは、政策に直結する問題であり、研究会での成果報告に期待したい。

物価統計における計測誤差の原因

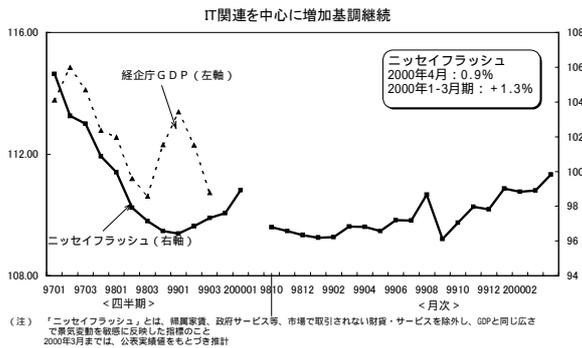
発生原因	例
1)経済主体の行動変化の影響	
①品目間の相対的な物価変化による行動変化 ・購入品目の変更: <全く異なる品目に変更> <多様な商品群の中から選択>	・主食を米から、「パン」に変更 ・普通のカラーTVから、「BS内蔵型」へ
②購買行動の変化 ・購入先の変更: <既存店間での変動> <新規出店への移動>	・チラシなどで、その時々安いものを購入 ・ディスカウント店での購入増加
2)商品の品質変化、新製品の登場	
①商品の品質変化による表面物価の上昇(下落)は、本質的な物価変動ではない	・技術革新の著しいパソコン等では、購入価格は加速度的に低下
②新製品の登場	・ビデオレンタル料の採用: 90年基準時 ・携帯電話に関する品目は未採用
3)税制等、制度変更の影響	
①消費税率引き上げによる表面価格の上昇	・97年度は消費税により、WPIで1.9%程度、CPIで1.6%程度押し上げられた
②医療制度の改正	

(注)上表は白塚重典「物価の経済分析」より、筆者がまとめたもの

NLI Research INDEX

< 足もとの景気 >

- IT 関連生産・サービスの増加を背景に増勢を維持。4月のフラッシュは前月比0.9%の増加。
- IT 突出型の状況が鮮明化しているものの、輸出の拡大を受けて、IT 関連以外の生産活動も増勢傾向を強めてきている。



	実績値による推計			予測値
	2000/1	2000/2	2000/3	2000/4
ニッセイフラッシュ	99.0	98.8	98.9	99.8
前期比	1.2%	0.2%	0.1%	0.9%
	(0.5%)	(2.1%)	(0.7%)	(1.4%)
建設業	0.5%	1.7%	0.0%	1.6%
製造業	2.2%	0.5%	0.4%	1.7%
第3次産業	0.5%	1.0%	0.5%	0.7%
(前年同期比)	(2.3%)	(3.2%)	(3.4%)	(3.5%)

(注) 「ニッセイフラッシュ」とは、帰属家賃、政府サービス等、市場で取引されない財貨・サービスを除外し、GDPと同じ広さで景気変動を敏感に反映した指標のこと
2000年3月までは、公表実績値をもとづき推計
・製造業は情報関連製品を実質化調整後、第3次産業は早期発表6系列で算出したもの
・季節調整方法は月次統計の振れを抑えるためにX12-ARIMAを使用。()内の数値はX11で季節調整したもの

	実績値			予測値
	2000/1	2000/2	2000/3	2000/4
ニッセイ景気動向指数 (NBI)	44.9%	37.5%	18.8%	21.0%

(注) 「ニッセイ景気動向指数 (NBI)」とは、景気の転換点を確率的に予測するモデル数値がゼロを上回れば「景気回復局面」、マイナスであれば「景気後退局面」、ゼロは景気の転換点を示す
今回は、99年4月に景気回復サインを点灯。景気回復局面にあることを示す

< ヒストリカル・データ >

	ニッセイ景気動向判断指数		ニッセイフラッシュ		二面等価月次GDP		為替インデックス	
	水準	水準	前期比	前期比	前期比	前期比	水準	水準
99/1	-33.7%	96.2	▲0.2%	2.2%	4.4%	-11.5%		
99/2	-28.9%	96.2	0.0%	▲1.3%	▲2.2%	-6.5%		
99/3	-16.7%	96.8	0.6%	2.0%	2.1%	-10.8%		
99/4	3.5%	96.8	▲0.0%	▲0.3%	0.7%	-15.5%		
99/5	-24.6%	96.6	▲0.2%	▲0.1%	▲0.5%	-14.4%		
99/6	4.6%	97.2	0.6%	0.3%	▲0.1%	-10.9%		
99/7	-16.7%	97.2	▲0.0%	▲0.4%	▲0.2%	-5.4%		
99/8	0.4%	98.7	1.5%	0.4%	▲0.7%	-8.4%		
99/9	6.3%	96.1	▲2.6%	▲0.3%	0.1%	-5.3%		
99/10	17.4%	97.1	1.0%	▲0.9%	▲0.5%	-3.4%		
99/11	18.6%	98.0	0.9%	0.9%	0.5%	-5.5%		
99/12	16.0%	97.9	▲0.1%	▲2.1%	▲3.7%	-3.7%		
00/1	44.7%	99.0	1.1%	2.4%	3.6%	-2.6%		
00/2	34.2%	98.8	▲0.1%	1.6%	1.0%	-2.7%		
00/3	18.8%	98.9	0.1%	▲1.3%	▲1.8%	-2.3%		
00/4	21.0%	99.8	0.9%			-2.1%		

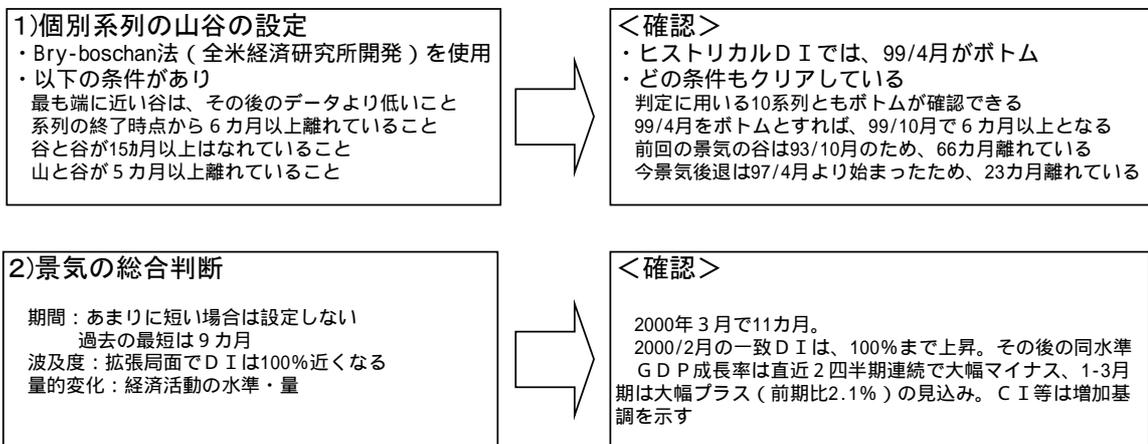
(注) 基礎研インデックスの見方

景気動向判断指数：景気の転換点・局面を確率的に判断。プラスとなった時点が景気転換点。99/4月にプラスに
フラッシュ：供給側の統計を用い、帰属計算等の市場外取引を除去した景気を判断する指標。前月比成長率で判断
二面等価月次GDP：GDPの月次化。月次化に伴う推計誤差を抑えるために生産面・支出面の2面から推計
為替インデックス：為替の転換点・局面を確率的に判断。プラスとなった時点が円安局面。現在は弱い円高局面

<景気の谷の判定>

- 景気の谷は、経済企画庁が採用する Bry-Boschan 法によれば、99年4月となることが濃厚である。なお、鉱工業生産のボトムは99年5月。
- また、その他の景気指標でも「日銀短観業況判断DI」は98年10-12月期をボトムに改善基調を維持。GDP成長率は直近2四半期こそマイナス成長となったものの、1-3月期は大幅プラス成長の見込みであり、均してみれば小幅プラス成長に転じたといえる。
- したがって、景気の谷の判断は可能な状況といえる。

<景気の谷の設定>



(注) 景気の山谷の設定では、川崎研「景気の谷の設定」(ESP95/1月号)を参照にした

個別系列の谷の設定

	各方法のボトム	総合判断		各方法のボトム	総合判断
生産指数（鉱工業）	99/5	99/5 既に底打ち	投資財出荷指数（除輸送機械）	99/4	99/4 ほぼ底打ちへ
12MA	98/12		12MA	99/4	
スパンサー	99/2		スパンサー	99/5	
MCDスパンサー	99/5		MCDスパンサー	99/5	
原材料消費指数（製造業）	99/5	99/5 ほぼ底打ちへ	百貨店販売額	98/3	98/3 既に底打ち
12MA	98/11		12MA	98/6	
スパンサー	99/5		スパンサー	98/2	
MCDスパンサー	99/5		MCDスパンサー	98/2	
大口電力使用量	99/5	99/5 既に底打ち	商業販売額指数（卸売業）	99/1	99/1 既に底打ち
12MA	99/1		12MA	98/8	
スパンサー	99/3		スパンサー	99/2	
MCDスパンサー	99/4		MCDスパンサー	99/2	
稼働率指数（製造業）	99/4	99/4 ほぼ底打ちへ	中小企業売上高（製造業）	99/5	99/5 ほぼ底打ちへ
12MA	99/1		12MA	99/1	
スパンサー	99/5		スパンサー	99/4	
MCDスパンサー	99/5		MCDスパンサー	99/4	
所定外労働時間（製造業）	98/11	98/11 既に底打ち	有効求人倍率（除学卒）	99/8	99/5 既に底打ち
12MA	98/12		12MA	99/4	
スパンサー	98/11		スパンサー	99/8	
MCDスパンサー	98/11		MCDスパンサー	99/8	
営業利益（全産業）	98/4-6	既に底打ち	営	98/4-6	既に底打ち
ヒストリカルDI			当確		99/4



今月の動き

2000年5月

日本				米国	
公表日	統計等	基礎研予測 (実績)	前月実績	統計等	前月実績 (当前月実績)
5/1 月	4月新車登録台数(除軽)	▲2.1%	▲4.0%	10:00	3月建設支出(前月比年率) 1.5%
5/2 火				10:00	4月NAPM指数(製造業) 55.8
5/3 水				10:00	3月新規住宅販売件数(年換算) 919千件
5/4 木				10:00	3月製造業新規受注 ▲0.8%
5/5 金					【ページ・ブック】
				8:30	1Q非農業部門労働生産性(前期比年率) 6.4%
				8:30	1Q同上単位労働コスト(前期比年率) ▲2.5%
				8:30	4月非農業部門雇用者(前月比) 416千人
					4月失業率 4.1%
					4月平均時給 US\$13.60
				15:00	3月消費者信用残高(前月比年率) 10.2%
5/8 月					
5/9 火					
5/10 水					
5/11 木	8:50 4月国内WPI 0.3% 0.1%			8:30	4月輸入物価(前月比) 0.3%
	— 3月経常収支 0.59兆円 1.53兆円				4月輸出物価(前月比) 0.4%
5/12 金	3月機械受注 1.4% ▲2.5%			8:30	4月小売売上高(前月比) 0.4%
5/15 月	8:50 4月マネーサプライ(M2+CD) 2.0% 1.9%			8:30	4月生産者物価(前月比) 1.0%
5/16 火				9:15	4月鉱工業生産(前月比) 0.3%
					4月設備稼働率 81.4%
				8:30	4月実質賃金(前月比) ▲0.4%
				8:30	4月消費者物価(前月比) 0.7%
					4月消費者物価コア部分(前月比) 0.4%
				8:30	4月住宅着工件数(年率) 160.4万件
5/17 水	— 金融政策決定会合(日銀)	—	—		FOMC Meeting —
5/18 木					
5/19 金				8:30	3月貿易収支(財・サービス) ▲292億 ^{ドル}
5/22 月	8:50 3月第3次産業活動指数(前月比) 0.5% 0.1%				
	8:50 3月全産業活動指数(前月比) ▲0.3% ▲0.1%				
5/23 火	— 4月通関貿易収支 0.96兆円 0.94兆円				
5/24 水	8:50 4月商業販売統計(小売業)(前年比) ▲2.8% ▲3.5%				

(注1) ()内の数値は実績値

(注2) 通関統計・国際収支は季調値、公表日は未定。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)